

平成ニューディール

日本を救う公共投資プランの
策定を急ぐべし

京都大学大学院 工学研究科
都市社会工学研究
藤井 聡



「国」の存続は、自明ではない

忙しい日常の中で日々過ごしていると、自分たちの環境が当たり前のもので、今のまま変わらずに続いていくものだと「勘違い」してしまいがちだ。ところが、自分の家族や会社、地域などは、いずれも「自然物」ではなく「人工物」であり、何の努力もなしに、未来永劫そこに今の形であり続ける事などあり得ぬことだ。

そんな中でも、時間的、空間的なスケールの大きさから、ついつい忘れ去られてしまいがちなのは、「国家とは極めて不安定なものなのだ」という厳然たる「事実」である。

この「事実」は歴史を振り返ってみれば一目瞭然だ。かつて日本には尾張や越後といった「国」が様々にあったわけだが、それらの栄枯盛衰は激しく、亡くなってしまう「国」がいくつもあった。今我々が中国と呼んでいる地域も、これまでに何度も秦や元といった様々な民族による「国」が栄枯盛衰を繰り返して、「国」そのものが刷新され続けてきている。欧州や北米の国々にしても、歴史の中で栄枯盛衰を繰り返して、亡びた国に枚挙の暇はない。

そうである以上、世界有数の「経済大国」である我が国「日本」も、いつまでもこの繁栄を続けていくことができる保証など、どこにもないのだ。

そもそも日本語には「亡国」なる言葉があった。しかし、驚異的な経済発展をとげ、経済大国になり上がって以降、そんな「古くさい」言葉はついで言われなくなってしまったのが、今日の日本である。

驚くべき水準で「凋落」した日本経済

しかし——である。図-1をご覧いただきたい。

この図は、世界各国の名目GDPの経年推移を示したものである。ご覧の様に、1995年前後までは日本のGDPは順調に伸びていた。そして1995年では、日本のGDPは世界の18%を占めていた。ところがそれ以降の経済成長ははびたりと止まり、衰退していったのである。一方で、日本以外の国々はみな、大きく経済成長を果たしているのである。

ここで注目すべきは、欧米諸国も経済成長を果たしている、という点だ。我が国では中国やインド、韓国等のめざましい経済発展が繰り返し報道されているため、日米欧の先進諸国はあまり経済発展していないかのような印象をお持ちの方々も多かろうかと思うが、欧米諸国もまた、同程度に経

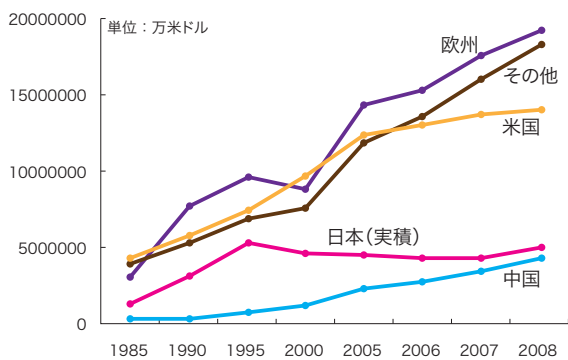


図-1 世界の名目GDPの推移

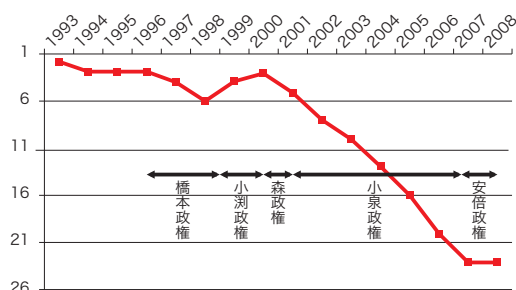


図-2 日本の一人あたりの名目GDPの国際ランキング

済成長を果たしているのである。何度も繰り返すが、経済成長を果たしていないのは、一人、我が国日本だけなのだ。

その結果、かつて18%もあった我が国のGDPの全世界のシェアは、2008年では8%にまで落ち込んでしまった。そして、図-2が示しているように、日本の一人あたりのGDPは、90年代は世界第2位だったが、2008年には23位にまで凋落してしまったのである。

しかも2011年現在、日本は経済成長の兆しを見せていない一方、世界経済を襲ったリーマンショックから諸外国は立ち直り、再び成長の兆しを見せている。すなわち、日本経済が今後さらに坂道を転げ落ちていく可能性は、極めて高いのである。

戦後の日本人が誇っていた「経済大国・日本」という称号は、今まさに無実化せんとしているのである。

公共投資の大幅削減こそが、日本経済凋落の決定因

この様な経済の停滞と凋落の原因は、一体何なのか。

多くの人々は、「バブル経済の崩壊」をその原因として挙げることだろう。実際、1991年のバブル経済崩壊によって、日本経済は大打撃を受けた。しかし、図-1が示す様にバブル崩壊以後も、日本は経済成長を果たしている。事実図-2のグラフが示すように、バブル崩壊以後も、日本のGDPの世界ランクはその順位をほとんど低下させなかったのだ。

日本経済の低迷は、図-2からも明らかな様に「橋本政権下」で始まっている。その後、小渕政権の際に一時持ち直すのだが、それ以後日本経済は再び低迷し、安倍政権下で下げ止まるまで、「小泉首相の長期政権」の間に徹底的にその世界ランクを凋落させ続けたのだ。つまり、日本経済の凋落は「橋本政権」と「小泉政権」の時に共通して実施された「何か」によって、もたらされたのである。

橋本政権と小泉政権が共に行ったもの——、それが何だか、お分かりだろうか。

「徹底的な公共投資の削減」である。

1995年、日本の公共投資は未曾有の水準にあり、約14兆円という当時の史上最高額の公共事業関係費が政府から支出されていた。しかし、橋本政権になって以来、公共事業関係費が大幅に削減され、前年比で3兆円も削られ、その翌年も1兆円近くが削られた。そしてこれらに歩調を合わせるように、日本のGDPランキングが低下していったのである。

この時、公共投資の削減と共に実施されたのが、3%から

5%への「消費税の増税」であった。この増税もまた、日本経済をさらに冷え込ませる帰結をもたらした。

そもそもこの橋本政権の時代、経済は未だに「デフレ」だったのだ。「デフレ」とは、市場における「需要不足」によってもたらされるもので、物価が低下し、労働者の所得が低下し、それによってさらに需要が冷え込み、さらに物価が低下していく、というスパイラルによって経済が衰退していく現象だ。現在のデフレはもちろん「バブル崩壊」に端を発するものだが、その直後に「需要不足」を補うために、当時の政権は必死になって「公共投資」を行い、経済の下支えをしたのだった。ところが、橋本首相は、当時の経済を支えていた「公共投資」を削減してしまった。こうして支えを無くした景気は必然的に冷え込んでいったのだが、それにさらに追い打ちをかけるように消費税増税を行い、さらに景気を冷え込ませ、「デフレ不況」を顕在化させてしまったのだ。

このデフレ不況の深刻化に危機感を抱いた小渕総理は、再び「積極財政」を行う。小渕政権の公共事業関係費は、橋本政権下のそれよりも4.5兆円も多い、日本史上最高額の「15兆円」という水準であった。この大規模な財政出動が功を奏し、日本のGDP世界ランキングは再び3位に復活する。

ところがここで再び不幸が訪れる。日本銀行はこのタイミングで「ゼロ金利解除」を行ったのだ。ところが当時の日本経済は、未だ完全復活からはほど遠い状況にあり、この金融引き締めにより景気は再び悪化していく。

そして不幸にも小渕首相が他界し、我が国は積極財政を行うリーダーを失ってしまった。そして、小泉首相の長期政権が続けられていった間、我が国の公共事業関係費は毎年数千億円から一兆円規模で削減され続け、かつての「半分」程度の水準にまで過激に削減されていった。こうして下支えを失った日本経済はさらに低迷していったのである。

しかも小泉政権は公共事業を削減しただけではない。日本国内の「生産性」をあげ「供給」を増加させていく「構造改革・規制緩和」を徹底的に行ったのだ。生産性をあげ、供給をあげていくと景気は上向き、と単純にお感じの読者も多いかも知れない。しかし、デフレとはそもそも、需要よりも供給が多い状況を言うのである。そんな状況で供給をあげれば、デフレギャップ(需要と供給の差)がますます拡大し、デフレが深刻化するのは当然だ。そもそも構造改革や規制緩和は「インフレ不況の改善」には有効であっても、「デフレ時」には、事態を悪化させるだけなのだ。

——もうご理解いただけたであろうか。

日本経済がここまで凋落してきたのは、「小渕政権」(ならびに、最近では麻生政権)という一部の例外を除く、橋本政

権、小泉政権といった諸政権が行った「公共事業削減」をはじめとする、誤った経済政策を強力に押し進めてきた事が原因なのである。

今こそ、平成ニューディールを。

この様に、過去15年間の我が国の経済動向と、その間に行われてきた経済対策を振り返れば明らかなように、今、日本経済の「復活」のために必要なのは、内需を拡大させ、デフレを脱却させる「大規模な財政出動」なのだ。繰り返しとなるが、それを行った小渕政権下では、日本経済は実際に回復したのだ。

しかしこの「結論」は何も目新しいものでも何でも無い。むしろ「古典的な結論」だ。

そもそも、1929年の大恐慌という「デフレ不況」に陥った米国は、小渕政権と同様な「大規模な公共投資」、すなわち「ニューディール政策」を行うことを通して、経済を立て直した。

繰り返すまでもなくデフレは「需要不足」である以上、それを克服するためには「内需拡大」がどうしても必要だ。そして、国全体の需要不足を解消する程に大規模な内需拡大を実施できる程の強大な力を持つのは、「国内最大の経済主体である“政府”」以外にはあり得ない。だからこそ「政府による公共投資」こそが現実的に考えられ得る、ほとんど「唯一」のデフレ脱却方法なのである。

だからこそ、リーマンショック後の米国や中国をはじめとした世界中の国々は、小渕政権や大恐慌時の米国と同様に、必死になって大規模な公共投資を行い、経済を立て直そうと躍起になったのだった。

それにも関わらず、現在日本ではリーマンショック後に皮肉にも、ピークの半分にまで削られてきた公共投資を、さらに過激に削減せんとする「コンクリートから人へ」なるスローガンを中心とした財政方針が採択され、公共投資が極限にまで削減されんとしている。しかも恐ろしい事に、「需要」を縮小させることが明白な「消費税増税」を主張されているうえに、「無関税」で(しかも、輸出をのばすことが困難な「円高」状況に米国や中国に誘導された為替下で)世界中の安い製品を大量に輸入することを意味する「TPP」への加入までもが画策されている。

公共投資を削減し、消費税を導入し、しかも「10キロ700円代のコメ」に代表される「激安品」を輸入する様な過激な自由貿易を推進しておいて、日本経済が復活する事など、万

に一つもあり得ない。それどころか、今よりもさらにデフレが深刻化し、経済が悪化し、GDPは減少し、所得は下がり、失業が増えていくことは、明々白々なのだ。

そうなれば、税収はさらに低下し、政府の累積債務は肥大化する。しかも、GDPの相対的な低下は、国際的プレゼンスの大きな低迷をもたらしていく。つまり日本は今や、米国や韓国、中国、ロシアといった諸国にとって「取るに足らない国」に、年々近づいているのである。尖閣諸島の問題や、北方領土で中国企業が操業を始めるといった深刻な問題が起きているのも、こうした日本の国際的プレゼンスの凋落を決定的な遠因としていることは間違いない。

こうした諸点を鑑み、筆者の全知力をかけ、そして全気力を振り絞って一切の誇張なしに断言するが、我が国は今まさに「亡国の危機」に直面しているのである。

世界的経済危機が高まっている今、平成ニューディールに備えるべし

この「亡国の危機」を避けるために、何よりも求められているのは日本の強みである「経済」の復活なのであり、そのために「内需の拡大」を導く「大規模な公共投資」を図る「ニューディール政策」が是が非でも必要なのである。

ところでリーマンショック直後、民主党が政権を奪取するまでの間に、こうした認識に基づいて実際に大規模な経済政策を行った政権があった。

麻生政権である。

麻生政権は、補正予算で15兆円の大規模な公共投資を2008年度に行った。

しかし、その15兆円に占める公共事業関係費は、限定的な水準であった。この背景には、「15兆円という大規模な補正予算」という急に出動される財源に対してどの様に対応すべきかを、建設行政・建設産業側で事前に想定していなかったという問題があった。つまり、建設行政・建設産業は当時、来るべきニューディール政策を予期せず、その準備を怠ったが故に、なすべき公共事業を大きく推進しうる貴重な好機を逃してしまったのである。

もちろん、現政権下において現時点で大規模財政出動がなされる見込みはほとんど無い。しかし、今後の諸状況の動向如何によっては、近い将来に再び大規模な財政出動が行われる見込みは十分にある。しかも、今の世界経済は、リーマンショックに匹敵する様な危機が、いつ何時起こったとしても不思議ではない様な状況にある。各国が大量の通貨を発行し、だぶついた大量のマネーが、アジアやアフリカ

等の様々な市場に流入し、様々な国で“バブル”が膨らんでいる。これらのバブルがいつ、どこではじけても不思議ではないのだ。こうした世界経済の動向を踏まえるなら、大規模なニューディール施策がどうしても求められる近未来が、十二分に想定されるのである。

だからこそ、来るべきニューディール施策に備えるために、その「具体的な内容」を、今から入念に検討しておかねばならないのである。

平成ニューディール・プラン

では、具体的にはどのような「ニューディール政策」を行うべきなのだろうか。

まず、ニューディール政策において求められる事業は「速くかつ大量」に進めることができる、というものである。その点を踏まえると多大な時間と労力を必要とする「用地買収」等が必要な事業を選択することは得策ではない。

また、それが「デフレ対策」である点を踏まえると、急激に「生産性」「供給」を向上するような公共投資は得策ではない。したがって、ニューディール政策として実施する公共投資は、「生産性」「供給」をあまり上げない様なものが得策なのだ。

これらの2点を踏まえると、

- ・老朽化したインフラの更新
- ・各種インフラの耐震化
- ・各種インフラの高度化

等の事業を重要な投資候補としてあげる事ができるだろう。

しかも、我が国のインフラの多くは高度成長期につくられたものであり、それが今まさに寿命を迎えようとしている。したがって、その更新は、我々が住まう近代文明環境が廃墟と化してしまうことを避けるために迅速に対応すべき、喫緊の課題なのである。

さらには、橋梁や学校、港湾施設などの耐震化は、近未来にほぼ確実に生ずる大規模な地震によってもたらされるであろう「何十兆円」「数百兆円」とも言われる未曾有の被害を最小化するものである。つまり、経済云々以前に、こうした防災対策は、巨大地震というリアルな国家的危機を回避するためにも、不可欠なものなのである。

最後にインフラの「高度化」としては、高速道路におけるITSの推進や、各所のバリアフリー化、電線の地中化事業の推進や、町並み景観に配慮した街路舗装の高度化、そし

て様々な場での緑化などが挙げられるだろう。これらの事業推進にあたっては、高速道路会社や鉄道会社、ならびに、自治体に対する「補助金」等のかたちをとる方法が考えられよう。その場合、各自治体等が「裏負担」の存在がネックとなって事業化できない事例が多数に及ぶことが危惧される。したがって、これらの事業の裏負担を(たとえば一定期間の間だけでも)軽減する等の特別な制度を設けることも不可欠だ。

なお、10兆円から15兆円程度の財政出動を行ったとしても、それが小渕政権や麻生政権が行った様な「短期」のものでは、必ずしもデフレ脱却はできない。それ故、少なくとも3年、場合によっては5年程度の期間がどうしても必要だ。その点を踏まえるなら、様々な地域における道路や河川、港湾等の諸事業の「熟度」をあげるための様々な「調査」に、とりわけ初年度において大量に支出することも必要だろう。そしてそれによって翌年、翌々年に事業化し、整備を進めていく体制を整えていくのである。

一方、積極的に「需要」を向上させる事業の推進も得策だ。例えば、企業立地の魅力を上げるような道路・港湾・空港・鉄道の一體的整備は、国内企業の「国外流出」を食い止め、雇用の減少、ひいては「需要」の縮小を食い止める効果を持つ。そして言うまでもなく、それらのインフラは、インフレになった時には企業の生産性の向上に寄与することを通じて、インフレ対策の効果を発揮することともなろう。さらに、高齢化社会を迎え、相対的に労働人口が減少した時には、一人あたりの生産性を高め、高齢化社会を持続的に支え続けるためにも活用することができるだろう。

以上、ニューディール政策においてとりわけ優先すべき公共事業について論じたが、当然ながら、以上に論じたもの以外にも様々な投資項目が挙げられるであろう。熟度の高い道路事業、治水事業は言うに及ばず、エネルギー・資源開発、研究開発、そして基本的な失業対策も不可欠だろう。しかしそうした多様な項目の中でもとりわけ、「役に立つ投資先」を選定していくという視点は絶対的に不可欠だ。その点で、インフラは瞬時に消え去る消費ではなく「長期にわたり役に立ち続ける投資先」である。しかも、その規模の大きさから、様々な波及的な効果(いわゆる乗数効果と波及効果)が期待できる以上、平成ニューディールにおいても中心的役割を担うべきであることは間違いないのだ。

我々はこうした諸点を勘案しつつ、近い将来に敢行されるであろう平成ニューディール政策の具体的かつ合理的なプランの策定を急がねばならない。これこそ、亡国の危機を回避するために、インフラに携わるプロフェッショナルが、今なし得る、最も重要な仕事の一つに違いないのである。